

V. 環日本海交流圏構想を踏まえた日本海国土軸形成の方向

1. 環日本海交流圏構想からみたわが国の国土づくりのあり方

これまで述べてきたように、環日本海交流圏は、世界に対する新たな価値の提示と成長への寄与、環日本海交流圏の経済社会的な安定と繁栄への寄与などの点で極めて高い意義をもつものである。

このような高い意義をもつ環日本海交流圏の形成と発展に向けて、日本海沿岸地域は、インパクトの大きい多様な交流事業を、それぞれの地域の個性や独創性を活かしつつ、地域間の緊密な連携によって展開していくことを企図している。

しかしながら現状では、日本海沿岸地域が共働連携型の交流事業を通して環日本海交流圏の形成に貢献していくに際して、様々な課題が横たわっている。国家経営上の環日本海交流圏の位置づけが不明確であること、環日本海交流を支える対外的な連携基盤や日本海沿岸地域内の連携基盤が不十分であること、地域間に交流に対する意識の格差があること、などである。

このような課題を解消し、環日本海交流圏を形成・発展させていくにあたっては、個別の対応では限界があり、わが国全体の国土づくりや国土政策のフレーム（枠組み）の中で包括的に対応していかなければならない。環日本海交流圏構想の観点からみたわが国の国土づくりのあり方は、以下の点にまとめられる。

1) 環日本海交流圏の骨格となる「発展軸」の形成

環日本海交流圏の形成と発展には、その骨格となる「発展軸」の形成が重要である。この発展軸は、環日本海交流を牽引していく知識・経済・文化等の諸機能の集積した「交流拠点都市」や「交流中心地域」が、主に日本海を取り囲む形で形成されるイメージとなろう（環状型の発展軸）。今後わが国においては、環日本海交流圏の発展軸の枢要な部分を国土に構築していくことが必要であり、それを担う最も適した地域を国土縦貫的に広がる日本海沿岸地域としていくことが求められる。

2) 環日本海交流事業の展開に資する国土縦断型の地域連携構造の形成

日本海沿岸地域が想定している共働連携型の交流事業を効果的に展開していくためには、それにふさわしい地域構造が求められる。それは、地理的に近接した複数の交流拠点都市や交流中心地域が空間的に一体となって連携する、あるいは地理的に離れた交流拠点都市が機能的につながるなどの構造である。それらを、日本海沿岸地域全域を覆う一体的かつ国土縦断的な地域連携構造として形成していくことが必要である。

3) 環日本海交流圏における競争と協調に対応したイコール・フットィング（同等の基礎）の構築

環日本海交流圏における「競争と協調」に対応していくためには、環日本海交流圏の地域間での、あるいは日本の中でのイコール・フットィング(equal footing：同等の基礎・地歩)が維持されていなければならない。それを達成していくためには、環日本海交流を先導する日本海沿岸地域において、対岸地域との交流を行うに際して不可欠となる基礎条件（国際港湾・国際空港・定期航路／空路・物流施設等）及び、太平洋側との格差や日本海沿岸地域内での格差を是正していくための基礎条件（地域間連結幹線交通網等）を集中的かつ一体的に整備していくことが必要である。

4) 環日本海交流圏にふさわしい新しい価値観を体現する国土空間の形成

環日本海交流圏の発展軸の枢要な部分を担う日本（特に日本海沿岸地域）においては、21世紀に向けて世界に通用するような新しい価値観[「知識」「QOL（生活の質）」「環境」などを重視するという価値観]を、より具体的に実現していくことが求められる。このような新しい価値観を体現する国土空間の形成は、環日本海交流圏ひいては世界に対して大きなインパクトを与えることを理想としていくべきである。したがって、個別の地域に限定することなく、環日本海交流を先導する日本海沿岸地域全体において、戦略的かつ包括的に形成していくことが重要である。

2. これからの国土づくりに必要な「日本海国土軸」の特性と構造

環日本海交流圏構想からみた国土づくりのあり方を実現していくためには、環日本海交流圏の中で形成される国土軸としてこれまでの国土軸とは異なる、次のような特性と構造をもった『日本海国土軸』を戦略的に形成していくことが必要である。

1) 世界に開かれた「発展軸」としての国土軸

日本海国土軸は、環日本海交流圏の「発展軸」の一部を構成するとともに、日本海沿岸地域と対岸地域との知識的・経済的・文化的な交流をより推進するために、国際公共財や世界都市機能としての性格をもつ施設・仕組み・交流基盤等を充実させた、世界に開かれた国土軸である。それに対応した日本海国土軸の構造は、国境を超えた地域交流圏（局地交流圏）に求められる「交流拠点都市」「交流中心地域」によって構成される。

2) 多様で重層的な地域連携構造からなる国土軸

日本海国土軸は、日本海沿岸地域の各地域間における、環日本海交流を中心テーマに据えた多様で重層的な連携による地域のつながりを基礎にした国土軸である。したがって、日本海沿岸地域に複数存在する交流拠点都市及び交流中心地域は、単独ではなく相互に連携し、地域連携構造を形成することになる。その地域連携構造が重層化する形で日本海国土軸が形成される。

3) 新しい価値観にもとづく環境に配慮した国土軸

日本海国土軸は、これまでの産業や開発優先の価値観とは異なり、21世紀へ向けてわが国において非常に重要となっていくと予想される、「知識」「QOL（生活の質）」「環境」などを重視するという価値観を、より具体的に実現していくことを目指した国土軸である。こうしたことから、国土軸は、知識に関連する機能（学術研究機能、知識産業など）、人々の生活の質を高める機能（高次商業・文化機能など）が集積するとともに、自然環境の保全や利用が、都市機能との調和に配慮しながら行われる空間として形成される。

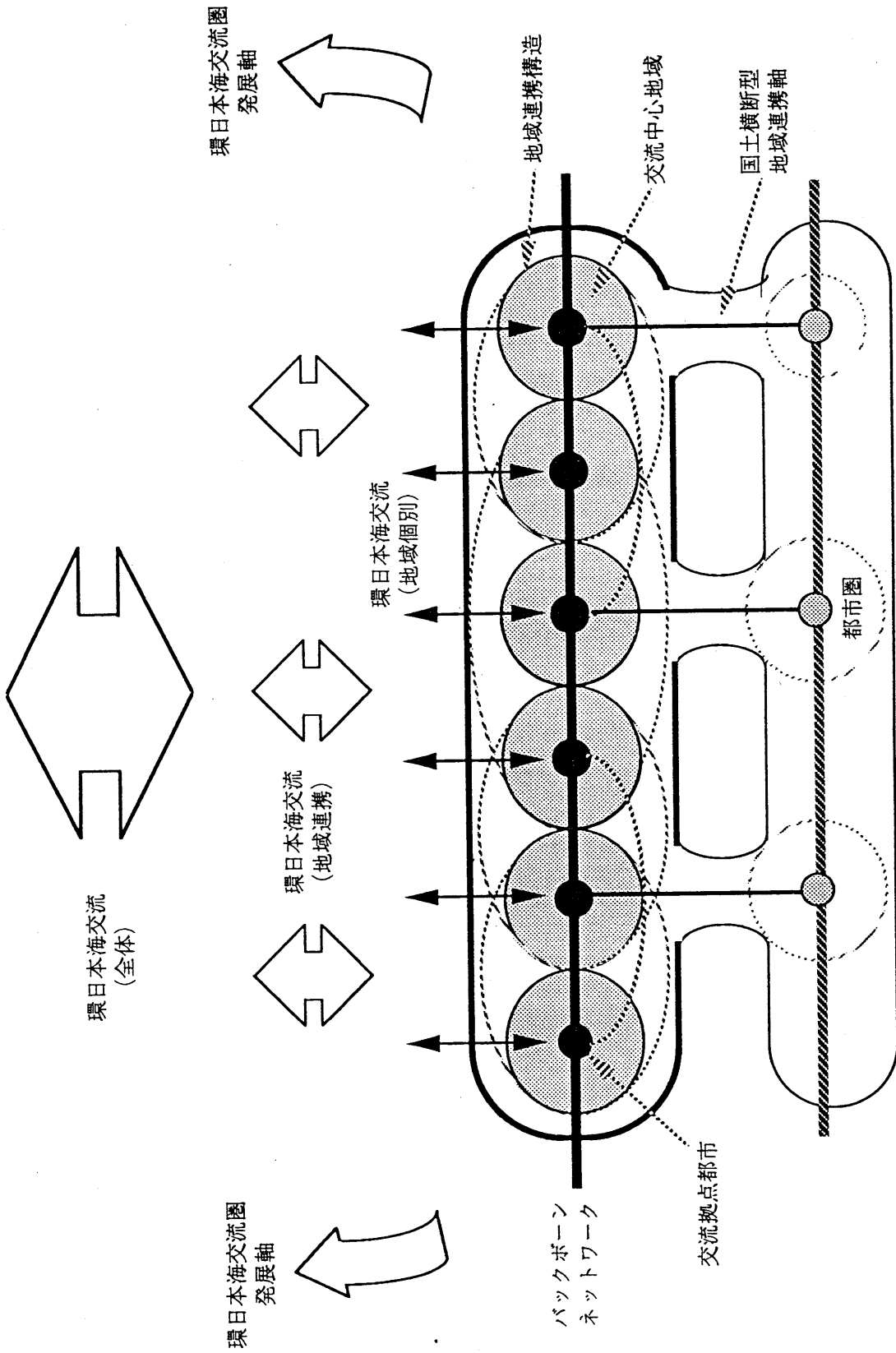
4) 国土横断型の地域連携軸と連結した国土軸

日本海国土軸は、日本海沿岸地域の交流拠点都市や交流中心地域と経済的なつながりの強い大都市圏等を交流後背地域として位置づけ、そのポテンシャルを活用して環日本海対岸地域と交流を進める国土軸である。このことから、日本海国土軸は、太平洋側の大都市圏との連携を考慮し、太平洋側の大都市圏（東京、大阪、仙台、広島等の都市圏）や、既に形成されている国土軸と複数の国土横断型の「地域連携軸」によって連結する構造をもつ。

5) 連携基盤としてのバックボーン・ネットワークを具備した国土軸

日本海国土軸は、地域連携構造のもとで環日本海交流事業の効果を発揮させていくために、日本海沿岸地域において人、知識情報、モノなどの交流が適時・適量に、しかも地域均等的（交流を行う上での地域間格差を生じないという意味）に行われる国土軸である。それらの流動を効果的に行うために、日本海国土軸は、主に交流拠点都市間を結ぶ情報・交通のバックボーン・ネットワーク（ネットワークの背骨として位置づけられる幹線）を、骨格的な連携基盤として備えている。

図 日本海国土軸の構造 (概念図)



3. 日本海国土軸形成に向けた連携基盤整備の方向

以上のような特性と構造をもつ日本海国土軸を形成していく上で重要となる、連携基盤整備の考え方と方向は、以下のとおりとなる。

1) 日本海国土軸における連携基盤整備の考え方

① 連携基盤を、大きく「対外連携基盤」「国土軸内連携基盤」「国土横断型連携基盤」の3つの分野について整備し、それらを連結させることによって、多重性や効率性を高める。

日本海国土軸の特性は、つぎの3つの分野の連携基盤の形成と充実を必要とする。

a) 国境を超える連携基盤（＝対外連携基盤）

これは、日本海沿岸地域と環日本海対岸地域との交流を促進するための連携基盤である。

b) 地域連携構造を支える連携基盤（＝国土軸内連携基盤）

これは、日本海国土軸すなわち日本海沿岸地域の中で形成される地域連携構造を支えるバックボーンネットワークとしての連携基盤である。

c) 太平洋側国土軸と結ぶ連携基盤（＝国土横断型連携基盤）

これは、日本海沿岸地域の交流拠点都市や交流中心地域と、交流後背地域である太平洋側の大都市圏等を結ぶ連携基盤である。

これらが日本海国土軸の中で連結することによって、国土全体として人や情報の流動における多重性や効率性が高まる。

② ハードとしての基盤と、それを機能させる運営システムが一体化したものを連携基盤として捉え、柔軟かつ機動的な連携基盤の機能発揮を達成する。

連携基盤の整備は、単にハードとしての道路・鉄道・港湾・空港・情報通信網を整備するということではなく、それらを主に環日本海交流の促進のために効果的・効率的に運営していくための、ノウハウ・システム・料金体系等とともに一体的に整備していくことが枢要である。

たとえば、港湾整備と最適な航路開拓、空港整備と効果的な路線接続、都市・港湾・空港等との複数交通モードによる効率的な連結、情報通信網（電話回線、専用回線）を活用したパソコン通信システム構築などである。

このようなハード・ソフトの一体的整備によって、柔軟かつ機動的な連携基盤の機能発揮が達成される。

2) 日本海国土軸における連携基盤整備の方向

(1) 対外連携基盤の整備方向

① 主に環日本海対岸地域との知識的交流を促進させるための連携基盤

- ・対岸地域との知識情報交流ネットワークを可能にするための、
専用回線の取得
知識情報交流ネットワークの根幹となる公共型パソコン通信システム構築
パソコン通信システム運用のための通信管理センター設置

など

② 主に環日本海対岸地域との経済的交流を促進させるための連携基盤

- ・ユーラシア・ランドブリッジ等との接続による物流促進のための、
対岸地域と日本海沿岸地域間の航路開拓（日本海上ブリッジ）
日本海沿岸地域の交流拠点となる港湾整備
日本海沿岸地域の交流拠点となるF A Zの整備
新交通モード（テクノスーパーライナー等の新交通形態）の導入

など

- ・対岸地域とのビジネス流動を促進させるための、
日本海沿岸地域の交流拠点となる空港整備
（地方拠点空港、地方空港の国際化対応）
対岸諸国から／へのストップオーバー便（途中寄港航空便）の開設
対岸諸国から／への定曜便（貨物航路）の開設

など

(2) 国土軸内連携基盤の整備方向

- ・交流拠点都市間を連結する交通バックボーン・ネットワーク形成のための、
高規格幹線道路の整備
新幹線の整備
空港整備と路線充実

など

- ・交流拠点都市間を連結する情報通信バックボーン・ネットワーク形成のための、
情報ハイウェイ整備
日本海沿岸地域のローカル情報ネットワークシステムの相互接続
バックボーン・ネットワークの根幹となる公共型パソコン通信システム構築
パソコン通信システム運用のための通信管理センター設置

など

- ・ 交流拠点都市と交流中心地域との連携を支えるための、
都市圏交通網の整備
都市圏高度情報通信網及びシステムの整備

など

(3) 国土横断型連携基盤の整備方向

- ・ 日本海沿岸地域と交流後背地域（太平洋側大都市圏）を結ぶネットワーク形成のための、
国土横断型高規格幹線道路の整備
国土横断型新幹線の整備
ローカル情報ネットワークシステムの相互接続

など